（平成20年度補正予算（第2号）関連地区）交付対象事業等一覧表（計算用シート）

提案事業2割拡充適用地区は右欄に「○」を記入	

交付対象事業費	6,352	第5におけるAの値をおきかえて第5により算出された額（X1）	2,836	交付限度額（左記のうちいずれか少ない額）	2,835
2次補正執行額	294.5	交付要綱第5の交付限度額に補正予算執行額を加えた額（X2）	2,835	国費率	0.446

（金額の単位は百万円）

基幹事業

（平成20年度補正予算（第2号）関連）地域における防災機能の向上に資する公共公益施設の整備に該当する事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費	
地域生活基盤施設		（仮称）綾瀬川左岸広場公園	草加市	直	A=3.2ha	19	21	19	21	5,894	5,894	5,894		5,894	
														0	
														0	
														0	
														0	
合計										5,894	5,894	5,894	0	5,894	…A’

基幹事業のうち、上記に該当しない事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費	
道路		（仮称）今様・草加宿歴史散策路【電線地中化】	草加市	直	L=80m	20	21	20	20	20	20	20		20	
公園															
河川															
下水道															
駐車場有効利用システム		―			―										
地域生活基盤施設		―	草加市	直	―	17	21	17	21	217	217	217		217	
高質空間形成施設		―	草加市	直	―	17	21	17	21	192	192	192		192	
高次都市施設		―			―										
既存建造物活用事業		―			―										
土地区画整理事業															
市街地再開発事業															
住宅街区整備事業															
地区再開発事業															
バリアフリー環境整備促進事業															
優良建築物等整備事業															
住宅市街地総合整備事業	拠点開発型														
	沿道等整備型														
	密集住宅市街地整備型														
	耐震改修促進型														
街なみ環境整備事業															
住宅地区改良事業等															
都心共同住宅供給事業															
公営住宅等整備															
都市再生住宅等整備															
防災街区整備事業															
合計										429	429	429	0	429	…A−A’

提案事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費	
地域創造支援事業	今様・草加宿エリアマップ作成	旧町地区、草加松原地区	草加市	直	13.5万部	17	21	17	21	7	7	7		7	
														0	
事業活用調査	歴史的建物活用調査	―	草加市	直	―	17	17	17	17	8	8	8		8	
	綾瀬川左岸地区基本計画策定調査	―	草加市	直	―	17	17	17	17	6	6	6		6	
	都市再生整備計画事後評価事業	―	草加市	直	―	21	21	21	21	5	5	5		5	
まちづくり活動推進事業	ライトアップ事業（社会実験）	―	草加市	直	―	17	17	17	17	3	3	3		3	
		―			―									0	
合計										29	29	29	0	29	…B
													合計(A+B)	6,352	

交付限度額算定表（平成20年度補正予算（第2号）関連地区）

本計画における交付限度額	2,835	百万円

※ Y、X1及びX2のうちいずれか少ない額

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au 405,000 ㎡

公共施設の上限整備水準

区域面積（㎡）			900,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合		区域の面積が10ha未満の地区	0.50
	○	最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
		その他の地域	0.40

Cl 635,955 円/㎡

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	49
公示価格の平均値（円/㎡）	160,755

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度（戸/㎡）	0.003
標準補償費（円/戸）	44,000,000

Cf 23,000 円/㎡

控除額 0 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名（事業名）	面積（㎡）	国庫補助事業費等（百万円）
合計	0	0

Ap 153000 ㎡

公共施設の現況整備水準

○ 整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定

推定現況整備水準(小数第2位まで)	0.17
推定公共施設面積（㎡）	153000

個別公共施設の積み上げ

	面積（㎡）	割合
道路		–
公園		–
広場		–
緑地		–
公共施設合計	0	0

Cnを考慮しない場合の交付限度額（Y1）	83028	百万円

ΣCn 0 円

下水道	0	円
区域面積（㎡）	900,000	
うち現況の共用済み区域面積（㎡）		
標準整備費（円/㎡）	3,600	
地域交流センター等の公益施設（建築物）	0	円
上限床面積（㎡）	9,400	
標準整備費（円/㎡）	540,755	
調整池	0	円
調整池の容積（㎥）		
標準整備費（円/㎥）	140,000	
河川	0	円
河川整備延長（m）		
標準整備費（円/m）	3,700,000	

住宅施設			0 円
建設予定戸数（戸）		超高層	
		一般	
		合計	0
標準整備費（円/戸）		超高層	一般
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
	特別地区	49,120,000	35,690,000
	大都市地区	37,170,000	30,180,000
	多雪寒冷地	41,510,000	32,370,000
	奄美地区	39,520,000	35,640,000
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000
	一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0	円
施設建築物の延べ面積（㎡）		
標準共同施設整備費（円/㎡）	132,000	
電線共同溝等	0	円
電線共同溝等延長（m）		
標準整備費（円/m）	680,000	
人工地盤	0	円
人工地盤の延べ面積（㎡）		
標準整備費（円/㎡）	5,300,000	

協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費（円）

Cnを考慮した場合の交付限度額（Y2）	83028	百万円
規則第16条第1項に基づく交付限度額（Y）	83,028	百万円

要綱附則に基づく限度額算定

第5におけるAの値をおきかえて第5により算出された額（X1）	2836	百万円
交付要綱第5の交付限度額に補正予算執行額を加えた額（X2）	2835	百万円

（平成20年度補正予算（第2号関連））地域における防災機能の向上に資する公共公益施設の整備に該当する事業

（単位：百万円）

基幹事業名	事業箇所	当該施設が担う地域防災上の機能の概要	事業主体	規模	交付期間内事業期間		交付期間内事業費
					開始年度	完了年度	
地域生活基盤施設	（仮称）綾瀬川左岸広場公園	本公園の整備により、大震災等の災害発生時において、主として近隣の住民の一時的避難の用に供するとともに、広域をカバーする緊急輸送物資等の集積拠点、避難所等への物資配給拠点及び航空輸送臨時ヘリポートとして活用することにより、当該地区の防災機能の向上が図られます。 また、災害時に避難の安全性を高め、延焼防止機能を有する接炎に強い防火樹林帯を設けるとともに、支援活動の施設等の設置を行うことにより、市街地に広大なオープンスペースを有する防災活動拠点が形成されます。 なお、本公園の整備後には、草加市地域防災計画に一次避難地として位置づけを行う予定としております。	草加市	A=3.2ha	19	21	5,894

交付限度額算定表

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	2,540	百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	83,028	百万円	X≦Yゆえ、	本計画における交付限度額	2,540	百万円

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au 405,000 ㎡

公共施設の上限整備水準

区域面積(㎡)			900,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合		区域の面積が10ha未満の地区	0.50
	○	最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
		その他の地域	0.40

Cl 635,955 円/㎡

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	49
公示価格の平均値(円/㎡)	160,755

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/㎡)	0.003
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf 23,000 円/㎡

控除額 0 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(㎡)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

Ap 153000 ㎡

公共施設の現況整備水準

○ 整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定

推定現況整備水準(小数第2位まで)	0.17
推定公共施設面積(㎡)	153000

個別公共施設の積み上げ

	面積(㎡)	割合
道路		–
公園		–
広場		–
緑地		–
公共施設合計	0	0

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	83028	百万円

ΣCn 0 円

下水道	0	円
区域面積(㎡)	900,000	
うち現況の共用済み区域面積(㎡)		
標準整備費(円/㎡)	3,600	
地域交流センター等の公益施設(建築物)	0	円
上限床面積(㎡)	9,400	
標準整備費(円/㎡)	540,755	
調整池	0	円
調整池の容積(m³)		
標準整備費(円/m³)	140,000	
河川	0	円
河川整備延長(m)		
標準整備費(円/m)	3,700,000	

住宅施設			0 円
建設予定戸数(戸)		超高層	
		一般	
		合計	0
標準整備費(円/戸)		超高層	一般
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
	特別地区	49,120,000	35,690,000
	大都市地区	37,170,000	30,180,000
	多雪寒冷地	41,510,000	32,370,000
	奄美地区	39,520,000	35,640,000
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000
	一般地区	33,700,000	28,640,000
市街地再開発事業による施設建築物			0 円
施設建築物の延べ面積(㎡)			
標準共同施設整備費(円/㎡)			132,000
電線共同溝等			0 円
電線共同溝等延長(m)			
標準整備費(円/m)			680,000
人工地盤			0 円
人工地盤の延べ面積(㎡)			
標準整備費(円/㎡)			5,300,000
協議して額を定める大規模構造物等			0 円
大規模構造物等		協議状況	整備費(円)

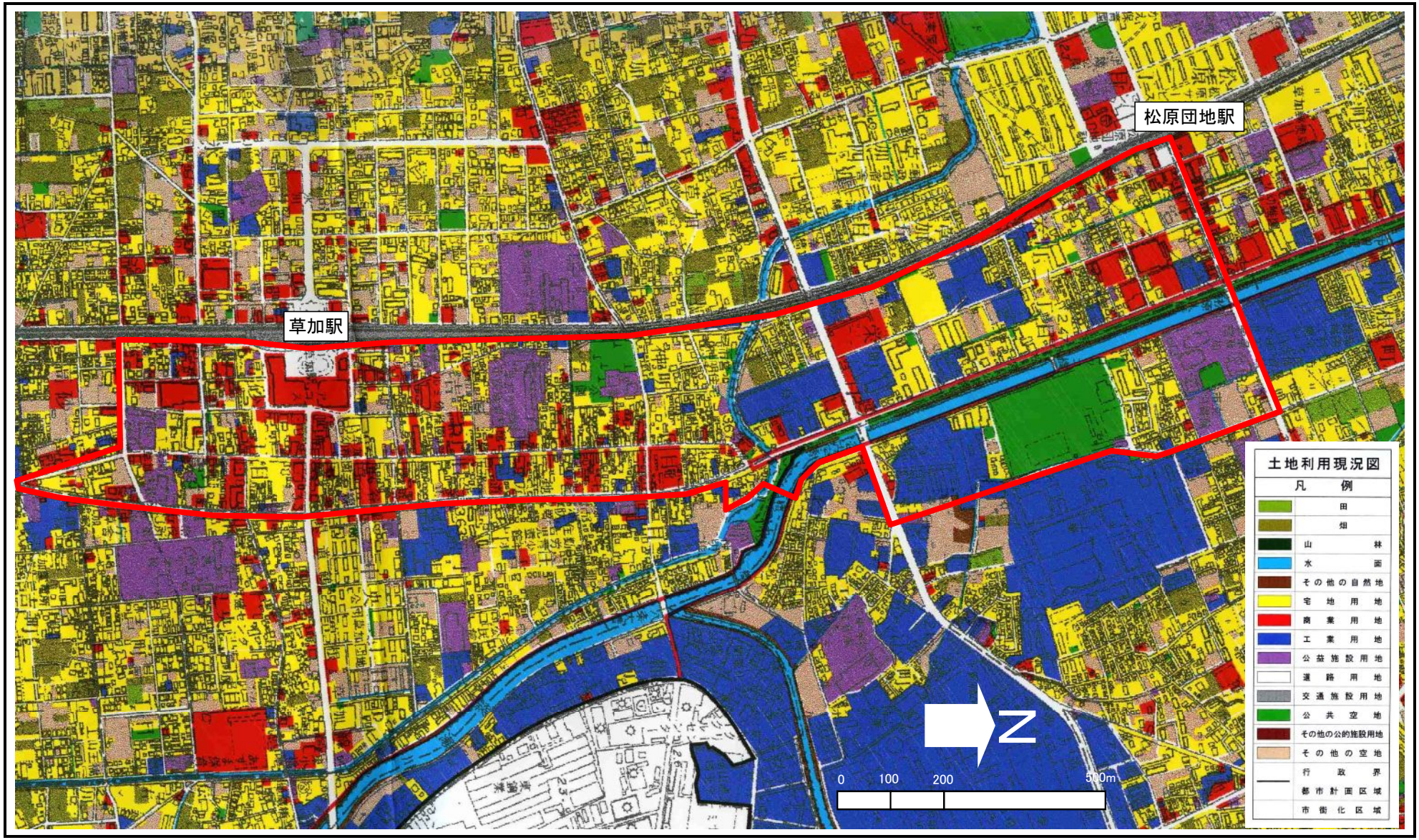
Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	83028	百万円

要綱第5に掲げる式による限度額算定

交付対象事業費	基幹事業(A)	6323	百万円
	提案事業(B)	29	百万円
	合計	6352	百万円

α1=4(A+B)/5=		5,082	
α2=10A/9=		7,026	
α1＜α2	ゆえ、交付限度額(X)	2,540	百万円

今様・草加宿地区（埼玉県草加市） 現況図



（参考）年次計画

（事業費：百万円）

基幹事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象事業費	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
道路		(仮称)今様・草加宿歴史散策路【電線地中化】	草加市	20					20
公園									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設		（仮称）綾瀬川左岸広場公園 （仮称）神明シティスポット／おせん公園 道しるべ設置事業 歴史散策路休憩スポット／あじさい公園	草加市	6,111	2	73	1,901	1,901	2,234
高質空間形成施設		（仮称）今様・草加宿歴史散策路 草加駅東口駅前広場バリアフリー化整備	草加市	192	3	59	65	23	42
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
地区再開発事業									
人にやさしいまちづくり事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				6,323	5	132	1,966	1,924	2,296

提案事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象事業費	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
地域創造支援事業	今様・草加宿エリアマップ作成	旧町地区、草加松原地区	草加市	7	1	1	2	1	2
事業活用調査	歴史的建物活用調査	旧町地区	草加市	8	8				
	綾瀬川左岸地区基本計画策定調査	綾瀬川左岸地区	草加市	6	6				
	都市再生整備計画事後評価調査	旧町地区、草加松原地区	草加市	5					5
まちづくり活動推進事業	ライトアップ事業（社会実験）	草加松原地区	草加市	3	3				
計				29	18	1	2	1	7
合計				6,352	23	133	1,968	1,925	2,303
累計進捗率 （%）					0.4%	2.5%	33.4%	63.7%	100.0%

道路

都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分 注1)	事業 主体	事業 手法 注2)	工種	延長 m	幅員 整備前 m	幅員 整備 m	整備後 車線数 車線	歩道 幅員 m	まち交 事業費 百万円	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容 注3)	都市計画 決定 年月	備　考 注4)
＜道路＞				－											
(仮称)今様・草加宿歴史散策路 【電線地中化】 市道30120号線	神明1-2-16～ 神明1-9-28	他	草加市	－	電線共同溝	80	2.7	6.0		ー	20	20	電線共同溝		道路改築
	～			－											
	～			－											
	～			－											
	～			－											

（参考）

＜関連事業＞															

＊本調書にはｱ)交付対象事業「道路」（街路、地方道、国道、その他）、ｲ)関連事業道路のすべてを記載すること。
注1）＜道路＞については、街、地、国、他の別を記載。
＜関連事業＞については、国、主、一、市の別を記載。
ただし、街：街路、地：地方道（市町村道）、国：国道、主：主要地方道、一：一般都道府県道、市：市町村道、他：いずれにも該当しないもの
注2）＜関連事業＞について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。
注3）施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名
注4）備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量（人／日）、混雑度等を記載
（例）・道路改築：交通量（人／日）、混雑度等
・自転車駐車場：都市計画決定の有無、面積、利用台数等
＊交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。
＊不足する場合は適宜行を追加すること

地域生活基盤施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳				備考
					設計費	用地費	施設整備費	うち購入費	
緑地								―	
広場	(仮称)綾瀬川左岸広場公園	草加市	面積:3.2ha	5,894	4	5,680	210	―	H19～H21
	(仮称)神明シティスポット	草加市	面積:234㎡	49	0	43	6	―	H19～H21
	あじさい公園	草加市	面積:644㎡	8	0	0	8	―	H21
	歴史散策路休憩スポット	草加市	面積:385㎡	81	0	68	13	―	H18～H20
	おせん公園	草加市	面積:159㎡	52	2	32	18	―	H20～H21
駐車場									
自転車駐車場									
荷物共同集配施設									
公開空地								―	
情報板	道しるべ設置事業	草加市	44個所	27	2		25	―	H17～H21
地域防災施設	施設種別:							―	
合計	―	―	―	6,111	8	5,823	280		

・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。
・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)
・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。
・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。
・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。
・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。
・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

高質空間形成施設

単位：百万円

交付対象施設	施設名	事業主体	概要 （箇所数、規模等）	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費	
緑化施設等（植栽・緑化施設、~~せせらぎ・カスケード、~~カラー舗装・石畳、照明施設、ストリートファニチャー・モニュメント等）	（仮称）今様・草加宿歴史散策路（市道2033号線ほか）	草加市	L=784m,W= 5.82～2.6	167	3	0	164	H17～H21
電線類地下埋設施設								
地域冷暖房施設								
歩行支援施設、障害者誘導施設等	草加駅東口駅前広場バリアフリー化整備	草加市	障害者誘導ブロック改善 405㎡ タクシー・バス等乗降場切下 6カ所 案内誘導板 4基	25	0	0	25	H18
合計	－	－	－	192	3	0	189	

・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。（間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。）
・「電線類地下埋設施設」は、備考欄に地中化の方式（自治体管路等）を記入。
・「緑化施設等」及び「電線類地下埋設」について、道路区域内で整備する場合は、備考欄に道路の都市計画決定の有無、道路の改築を伴うか否かを記入。
・「緑化施設等」について、施設名欄、概要欄に整備内容を具体的に記入。

事業活用調査・まちづくり活動推進事業・地域創造支援事業

（単位：百万円）

事業名	事業概要	事業主体	規模	交付期間内事業期間		交付期間内事業費					事業費の主な使途概要	その他
				開始年度	完了年度		うち調査費	うち用地費	うち整備費	うち購入費		
事業活用調査 歴史的建物活用調査	旧街道沿いの蔵や町屋建物を活用し、物産館や店舗、ギャラリー等による草加ブランドのPRと観光客の誘致を図るとともに、旧街道の歴史を感じるスポットとして活用するため、蔵等の構造や活用方法、運営形態等の調査検討を行う。	草加市	7箇所（旧道）	H17	H17	8	8				・調査委託 建物調査、活用方法、運営形態（7箇所）	
事業活用調査 綾瀬川左岸地区基本計画策定調査	市土地開発公社が先行取得している綾瀬川左岸広場及び冨士製革工場跡地、民有地などが立地している当地区を、綾瀬川の河川景観や草加松原松並木遊歩道等の景観資源を活かしながら地域の交流と防災の拠点として一体的に整備するため、市民参加のもと地区整備の基本計画策定を行う。	草加市	6ha	H17	H17	6	6				・調査委託 土地利用計画、景観誘導指針、ワークショップ、 民間需要調査	
事業活用調査 都市再生整備計画事後評価調査	交付期間終了後の効果の持続や次のまちづくりへの展開を図るため、指標の測定、まちづくり目標に対する達成状況や効果発現の要因などの調査分析を行うとともに、、まちづくり方策（改善策を含む）を検討する。	草加市	90ha	H21	H21	5	5				・調査委託 事業分析、目標値の計測	
まちづくり活動推進事業（社会実験） ライトアップ事業	本市のシンボルゾーンである草加松原（松並木）を対象として、今様・草加宿イベント期間中にライトアップ実験を行い、集客効果や運営にかかる検証を行う。	草加市	L=500m（草加松原）	H17	H17	3	3				・ライトアップの手法検討 ・実験費用 松並木地区	
地域創造支援事業 今様・草加宿エリアマップ作成	区域内に現存する希少な蔵や町屋建築、史跡等の歴史的スポットや商店街・店舗、散策路等を掲載し、観光客や市民の誘致と今様・草加宿のPRを行う。なお、掲載情報の更新、増刷を隔年で行う。	草加市	１３万５千部	H17	H21	7	7				・印刷製本費 初版　２万部 ３万部／年×３年＝９万部 ２．５万部／年×１年＝２．５万部	